

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町

電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

ホームページ <http://www.zensuiaren.org/>

お問い合わせ infoinfo@zensuiaren.org

編集・発行 椿本和幸



令和7年防災功労者内閣総理大臣表彰式

● 目次

令和7年防災功労者内閣総理大臣表彰について

国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室

防災課災害対策室

砂防部砂防計画課 2

第64回 東北地方治水大会

秋田県 28

令和7年防災功労者内閣総理大臣表彰について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

防災課災害対策室

砂防部砂防計画課

去る令和7年9月17日、内閣総理大臣官邸において、令和7年防災功労者内閣総理大臣表彰式が執り行われました。

この表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」について』（昭和57年5月11日閣議了解）に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として行われるもので、全体で14個人及び58団体が受賞しました。

国土交通省水管理・国土保全局関係では、豪雨災害に対する水防活動、土砂災害防止活動、緊急災害対策活動（TEC-FORCEによる被災自治体支援活動）に著しい功績があったとして、下記の方々が表彰されました。（国土交通省関係の受賞者は1個人及び13団体）

（１）水防活動関係・・・7団体

[災害現場での顕著な防災活動]

（令和6年7月25日からの大雨）

ゆりほんじょうし

・由利本荘市消防団 <秋田県>

とざわむら

・戸沢村消防団 <山形県>

（令和6年台風第10号）

ふじえだし

・藤枝市消防団 <静岡県>

やくしまちよう

・屋久島町消防団 <鹿児島県>

（令和6年9月20日からの大雨）

わじまし

・輪島市消防団 <石川県>

すずし

・珠洲市消防団 <石川県>

のとちょう

・能登町消防団 <石川県>

（２）土砂災害防止活動関係・・・1個人及び1団体

[防災体制の整備]

・一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 研究顧問

ふじた まさはる

藤田 正治 <京都府>

・早稲田学区自主防災連絡協議会 <広島県>

(3) 緊急災害対策活動関係(TEC-FORCEによる被災自治体支援活動)・・・5団体

[災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年1月1日の能登半島地震)

- ・ 内閣府沖縄総合事務局 緊急災害対策派遣隊
- ・ 国立研究開発法人 建築研究所 緊急災害対策派遣隊
- ・ 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
緊急災害対策派遣隊

(令和6年1月1日の能登半島地震、9月20日からの大雨)

- ・ 国立研究開発法人 土木研究所 緊急災害対策派遣隊

(令和6年1月1日の能登半島地震、7月25日からの大雨、9月20日からの大雨)

- ・ 国土交通省 緊急災害対策派遣隊

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水、土砂災害が全国各地で発生しています。昨年は、1月に発生した能登半島地震をはじめ、7月25日からの大雨や、8月から9月にかけての台風第10号による大雨、9月20日からの大雨などにより甚大な被害が発生しております。

このような社会状況の中、各団体の皆様におかれましては、日頃より積み重ねた経験と長年培ってきた訓練の成果を十分に発揮して、豪雨等の悪条件の下、特に困難な状況の中、率先して水防活動・災害対策活動に従事され、人命の安全確保や被害の軽減、被災地の早期復旧に向けた緊急排水活動や高度な技術指導等に取り組まれるなど多大な貢献をされました。

また、防災体制の整備の区分では、1個人及び1団体が受賞し、藤田正治氏は、砂防学にかかる多数の研究業績をあげられたほか、国土交通省や近畿地方の府県を中心に数多くの土砂災害に関する委員会等に参加され、最新の研究成果や高度な知見をもとに、技術的、学術的な面からの的確な助言、指導を行うなど、長年にわたり防災体制の整備に大きく貢献されました。早稲田学区自主防災連絡協議会におかれましては、自主防災活動や土砂災害に対する警戒避難体制を整備するとともに、防災が特別なものではなく、地域の文化として定着していくことを目指した「早稲田学区地区防災計画」を作成するなど、地域防災力の向上に大きく貢献をされました。

受賞された皆様のご功績とご労苦に対し、心から敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げる次第です。

功 績 概 要

(1) 水防活動関係

団体 [災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年7月25日からの大雨)

名 称	由利本荘市消防団
所在地	秋田県由利本荘市
代表者	団長 阿部 一彦
功績の概要	由利本荘市消防団は、令和6年7月24日から秋田県を襲った非常に激しい雨の際、5日間にわたり、延べ610名が出動し、豪雨が続く状況の下、昼夜にわたり河川巡視を行い、越水した際には、交通誘導や住民への避難誘導、人命救助活動等の水防活動を行い、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	戸沢村消防団
所在地	山形県最上郡戸沢村
代表者	団長 木村 武夫
功績の概要	戸沢村消防団は、令和6年7月25日から降り続いた大雨の際、4日間にわたり延べ387名が出動し、豪雨が降り続く状況の下、昼夜にわたり河川巡視を行い、可搬ポンプによる排水作業や住民の避難誘導、浸水した地区で孤立した住民の人命救助活動等の水防活動を行い、1人として人的被害を出さず、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

(令和6年台風第10号)

名 称	藤枝市消防団
所在地	静岡県藤枝市
代表者	団長 松浦 文信
功績の概要	藤枝市消防団は、台風第10号に際し、令和6年8月27日から9月1日の5日間(28日を除く)にわたり、延べ239名が出動し、豪雨が降り続く状況の下、昼夜にわたり河川及び冠水地域の巡視を行い、浸水による被害や越水を未然に防ぐため、積み土のうを設置した。また、道路冠水等の被害を受ける危険な状況の中、排水作業等を行い、浸水被害や人的被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	屋久島町消防団
所在地	鹿児島県熊毛郡屋久島町
代表者	団長 坂野 修三
功績の概要	屋久島町消防団は、令和6年台風第10号に際し、豪雨の中昼夜にわたり、延べ223名が出動し、そのうち特に活動した一湊班は、集落冠水(冠水のおそれ)発生時における排水・浸水防止対策対応及び、浸水地域内居住住民への注意喚起広報・安否確認・避難行動支援を行った。団員の平素からの水防意識の高さと早期の活動が冠水による浸水害の軽減につながった他、浸水による人的被害の事前防御に多大な貢献をした。

(令和6年9月20日からの大雨)

名 称	輪島市消防団
所在地	石川県輪島市
代表者	団長 山吹 英雄
功績の概要	輪島市消防団は、令和6年能登半島地震からの復旧もままならない中、自らも被災者であったにもかかわらず、大雨特別警報が発表された9月21日の豪雨に際して延べ231人が出動し、降り続く豪雨、氾濫する河川や土砂災害が相次いで発生する極めて困難な状況下で、水防活動を行うとともに、救助活動や避難誘導、安否確認を実施し、更には行方不明者を捜索するなど、人命の安全確保や被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	珠洲市消防団
所在地	石川県珠洲市
代表者	団長 秋前 一雄
功績の概要	令和6年9月21日9時00分頃に発生した令和6年奥能登豪雨は、能登北部で線状降水帯が発生し、大雨特別警報が発表されるなど、記録的な豪雨に見舞われた。珠洲市では1時間の降水量は84.5mmと観測史上最大を記録した。 これにより、死者3名、軽症者9名の人的被害をはじめ、市内7箇所の河川が氾濫し、道路の陥没、土砂崩れなどは数知れず、市内全域5,544世帯11,629人に避難指示が発表される未曾有の大災害となった。 珠洲市消防団は、線状降水帯の発生に伴い各分団員が出動し、自らの命の危険を顧みず、人命救助、住民の安否確認、避難誘導活動等に従事した。各地区の土砂災害状況及び道路被害状況の確認を行い、障害物撤去作業や、避難所の設営補助を実施するなど、災害活動に多大な貢献をした。

名 称	能登町消防団
所在地	石川県鳳珠郡能登町
代表者	団長 細畑 芳彦
功績の概要	令和6年9月21日、午前9時過ぎから激しさを増した雨により河川の氾濫、道路の冠水が至る所で発生。また、令和6年能登半島地震で被害を受けた道路の崩壊や土砂崩れにより孤立集落が発生する等、令和6年9月能登半島豪雨は当町において甚大な被害をもたらした。 能登町消防団は、大雨特別警報及び記録的短時間大雨情報の発表に伴い、住民への警戒広報、巡回パトロール、常備消防の救急補助、冠水道路の排水作業及び水防活動にあたった。同消防団の災害活動は地域住民に安心と希望を与えるとともに、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

(2) 土砂災害防止活動関係

個人〔防災体制の整備〕

氏 名	ふじた まさはる 藤田 正治
職 業	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 研究顧問
功績の概要	氏は、京都大学において、永年にわたり砂防学にかかる多数の研究業績をあげられたほか、地域防災活動にも活用可能な警戒避難支援ツールを開発するなど、地域防災力の向上にも大きく貢献された。研究活動では、流砂や河床変動の研究に基礎を置きつつ、幅広い視点から土砂移動に伴い発生する様々な問題解決につながる先駆的な研究を展開し、多くの論文を、砂防学会誌をはじめとした学術誌に投稿されている。特に、様々な降雨パターンにおいて避難行動に影響するハザードの発生を予測する、警戒避難に対する支援ツールとしての複合土砂災害シミュレータ（SiMHIS）を開発した。このシミュレータは、地域・地区での事前の防災活動にも活用されており、地域防災力の向上に大きく役立っている。また、国土交通省や近畿地方の府県を中心に数多くの委員会等に参加され、最新の研究成果や高度な知見をもとに、技術的、学術的な面からの確な助言、指導を行うなど、砂防行政においてより効果的な施策を立案・展開するため多大なる貢献があった。さらに、大学において質の高い教育を実践され、これにより多くの優秀な砂防技術者を輩出した。その他、各種シンポジウムや学術的な会議において基調講演を行うとともに、土砂災害にかかる講義、説明を行うなど、講演や広報活動を通じて若手研究者や技術者への技術伝承にも努められている。加えて、令和2年から令和4年までは、公益社団法人砂防学会長として、全国各地で発生した土砂災害に対する現地調査等を主導し、緊急調査団を編成して緊急調査を行うとともに、これら調査に基づく調査報告をとりまとめて公表し、災害発生原因や今後の対策等の検討に資する取組を行う等、砂防行政に多大な貢献をされた。

団体〔防災体制の整備〕

名 称	早稲田学区自主防災連絡協議会
所在地	広島県広島市
代表者	会長 西田 志都枝
功績の概要	早稲田学区自主防災連絡協議会は、平成12年の設立以来、自主防災活動を精力的に行っているところであるが、平成26年8月に広島市に甚大な被害をもたらした広島土砂災害を教訓として、地域防災力の向上を目指し、土砂災害防止に関する自主防災活動にも重点をおいて活動している。 特に、平成30年7月の西日本豪雨災害において、早稲田学区内でも土砂災害が発生したことを契機に、これまで積み重ねてきた活動のノウハウを活かし、地域におけるさまざまな課題を解決するための方針と具体的な活動内容を整理し、「“日常に＋（プラス）防災を”」をキャッチフレーズに、防災が特別なものではなく、日常の生活の一部となり、地域の文化として定着していくことを目指した「早稲田学区地区防災計画」を令和5年3月に作成した。 さらに、地区防災計画の実施ガイドである「わせだ防災プラン」や「わせだ防災マップ」などの活動用のツールを作成し、広報誌や地域イベントでの情報発信、各種防災訓練、住民参加型ワークショップの実施等により、地域全体で防災まちづくりに取り組んでいる。 また、自主防災活動を通じて、地域の災害特性である土砂災害に対する警戒避難体制を整備するとともに、地域住民の防災意識を向上させ、次世代を担う防災リーダーの育成にも力を注いでおり、さらには、警察・医師会・メディア・民間企業等の多方面の機関・団体とネットワークを構築することにより、土砂災害をはじめとした災害に強いまちづくりを推し進める等、地域防災力の向上に貢献された。

(3) 緊急災害対策活動関係

団体 [災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年1月1日の能登半島地震)

名 称	内閣府沖縄総合事務局 緊急災害対策派遣隊
所在地	沖縄県那覇市
代表者	隊長 池田 公嘉
功績の概要	令和6年1月1日に北陸地方で発生した令和6年能登半島地震に伴い、岸壁等の変位や破壊、液状化による段差や噴砂および岸壁背後の沈下など管内各港湾施設で甚大な被害が発生した。また、能登半島全体で地殻変動が生じ、輪島港では海底地盤が約100cm隆起し、漁船だまりでは係留されていた漁船の座礁なども確認された。 この災害に際し、内閣府沖縄総合事務局緊急災害対策派遣隊は、甚大な被害を受けた港湾施設の復旧断面の検討のための調査・設計、災害査定のための資料作成を行うなど、港湾施設の早期復旧に繋がる技術的な支援を行った。

名 称	国立研究開発法人 建築研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	茨城県つくば市
代表者	構造研究グループ長 井上 波彦
功績の概要	令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強から震度1を観測。また、石川県珠洲市や能登町では高さ4m以上（推定）の津波が襲来した。 この災害に際し、国立研究開発法人建築研究所緊急災害対策派遣隊は、木造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物、基礎・地盤、非構造部材、荷重外力、防火の分野別に調査員を順次派遣し、建築物の主な被害状況や要因と考えられる事象などを把握するとともに、被災自治体が行う住まいの復興計画の策定の技術的支援を行った。

名 称	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	神奈川県横須賀市
代表者	隊長 河合 弘泰
功績の概要	令和6年能登半島地震に際し、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 緊急災害対策派遣隊は、国土技術政策総合研究所と連携し、港湾施設の被災状況の現地調査を実施するとともに、現地調査結果や当該施設の設計図書等に基づき、岸壁等の利用可否判断や必要に応じて応急復旧工法についての技術支援を行った。これらにより、自衛隊、海上保安庁、民間の船舶等による緊急物資輸送など港湾を活用した支援活動の迅速な実現に多大なる貢献をした。 また、検潮記録や波浪データの解析を行い、津波による防波堤等の被災メカニズムの解析を行うとともに、復旧設計のための臨時地震観測を実施するなど、港湾施設の災害復旧のためデータ収集等を行い、早期復旧に貢献した。

(令和6年1月1日の能登半島地震、9月20日からの大雨)

名 称	国立研究開発法人 土木研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	茨城県つくば市
代表者	上席研究員 日下 敦
功績の概要	【令和6年能登半島地震の対応】 国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊は、令和6年能登半島地震に対応するために、47日間にわたり、延べ13名の専門家を派遣し、土砂災害、道路土工、トンネル、ダム等の被災状況の調査を行い、二次災害の危険性等に関わる技術的所見や復旧方針等の高度な技術指導を実施し、被災地の早期復旧に大きく貢献した。 【令和6年9月20日からの大雨の対応】 国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊は、令和6年9月20日からの大雨に対応するために、3日間にわたり、延べ5名の専門家を派遣し、河川堤防の決壊や河岸浸食等の被害を踏まえた今後の対策や土砂流出を踏まえた今後の警戒避難体制の構築などの高度な技術指導を実施し、被災地の早期復旧に大きく貢献した。

(令和6年1月1日の能登半島地震、7月25日からの大雨、9月20日からの大雨)

名 称	国土交通省緊急災害対策派遣隊
所在地	東京都千代田区
代表者	隊長 石田 和典
功績の概要	1) 令和6年能登半島地震 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年能登半島地震に際し、令和6年1月1日から5月31日の約6ヶ月にわたり、全国から出動したのべ25,967名が出動し、現地関係機関との総合的な調整や被災した公共土木施設の被災状況調査、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握、関係機関や協定業者と連携した道路啓開作業、被災建築物の応急危険度判定のほか、断水地域での給水支援、停電地域の避難所への電源支援等の実施や下水道施設、空港、鉄道施設の復旧や応急仮設住宅の確保に関する技術的指導など、全力で地方公共団体への支援を実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。 2) 令和6年7月25日からの大雨 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年7月25日からの大雨による災害に際し、令和6年7月25日から8月19日の約1ヶ月にわたり、全国から出動したのべ2,655名が出動し、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握のほか、関係機関との調整などにより、被災した地方公共団体が所管する施設の被災状況調査や、被災した河川堤防の応急対策支援などを実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。 3) 令和6年9月20日からの大雨 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年9月20日からの大雨による災害に際し、令和6年9月20日から11月1日の約1ヶ月にわたり、全国から出動したのべ3,448名が出動し、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握のほか、関係機関との調整や協定業者と連携した道路啓開、排水作業や被災した地方公共団体が所管する施設の被災状況調査、断水地域での給水活動、停電地域の避難所への電源支援等の実施、被災した河川や上下水道等の公共土木施設の復旧に関する技術的指導を行い、全力で地方公共団体への支援を実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。



受賞者記念撮影



石破総理大臣から藤田正治様への表彰状授与

第64回 東北地方治水大会

と き：令和7年10月9日（木曜日）

ところ：ANAクラウンプラザホテル秋田

第64回 東北地方治水大会 次第

		(敬称略)	
特別講演	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特別研究員	高橋	今日子
開会宣言	秋田県河川海岸協会 会長（能代市長）	齊藤	滋宣
主催者挨拶	秋田県知事	鈴木	健太
	全国治水期成同盟会連合会 会長	脇	雅史
来賓祝辞	衆議院議員	福原	淳嗣
	参議院議員	星	北斗
	秋田県議会副議長	島田	薫
	国土交通省東北地方整備局長	西村	拓
来賓紹介・祝電披露			
座長紹介	秋田県河川海岸協会 会長（能代市長）	齊藤	滋宣
治水事業概況説明	国土交通省水管理・国土保全局 治水課長	笠井	雅広
	国土交通省東北地方整備局 河川部 河川調査官	小田桐	淳司
意見発表	秋田市市長	沼谷	純
大会決議	秋田県河川海岸協会 副会長（にかほ市長）	市川	雄次
次期開催県決定及び挨拶	青森県県土整備部河川砂防課長	今井	博之
閉会			

■ 特別講演



東京大学大学院
新領域創成科学研究科
特別研究員 高橋 今日子

■ 開会宣言



秋田県河川海岸協会会長
齊藤 滋宣（能代市長）

「地域全体で取り組む自然災害に強いまちづくり～集中豪雨に対するレジリエンス向上にむけて～」と題し、御講演をいただきました。

第64回東北地方治水大会の開会を宣言。

■ 主催者挨拶



秋田県知事
鈴木 健太

本日、第64回東北地方治水大会に、このように多くの関係者の皆様がお集まりくださいました。心よりお礼を申し上げます。

また、福原議員、星議員には、お忙しいところ駆けつけてくださいまして、誠にありがとうございます。そして県外からも多くの皆さんに、お越しいただきました。県を代表しまして、心から歓迎申し上げます。

また、ご講演いただきました東京大学院特別研究員の高橋今日子様、本当に素晴らしい講演で心からお礼を申し上げます。

さて、皆様ご承知のとおり、全国的に大雨災害が激甚化、頻発化しております。本県においても、今年の8月から9月にかけて、各地域で観測史上最高を記録する大雨により、4年連続となる被害が発生したところであります。

本来、東北地方はあまり大雨被害が発生しない地域という認識でありましたが、ここ数年は、夏になれば関東地方は猛暑、東北地方は西から線状降水帯が流れてくるという状況が何度も見られております。相当、地球温暖化が進行している影響だと思いますが、毎年のようにどこかで被害が発生しているのが当たり前になっております。

本県においても、多くの建物被害のほか、農地、農業用施設、橋梁、道路などの土木施設の被害、さらには鉄道と水道といった重要なインフラにも大きな被害が発生しております。現在、一日も早い被災者の皆様の生活再建と復旧に向けて、日夜、工事を頑張っているところであ

ります。

雨はどこにでも降るわけですが、川の脆弱な箇所は限られています。私もこれまで被災した現地を拝見していますが、毎回同じようなところが被害に遭い、大変やりきれない状況になっております。毎年被害が発生するという前提で、様々なことを考えないといけない時代になったと認識しております。

この度の災害からの復旧にあたりましては、国土交通省をはじめ、多くの関係者の皆様から大変なご協力、ご尽力をいただいております。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

こうした毎年、大規模な災害が発生する状況に対応していくためには、今まで以上に我々関係者一同が強ちに連携していかなければならないと考えております。

本日は、国土交通省の皆様から治水事業の概況説明をいただくほか、秋田市の沼谷市長からも大変貴重な意見発表をしていただくこととなっております。この大会での議論、そして皆様からのご意見をしっかり取り入れながら、これから災害に強い地域づくりを官民一体で強ちに進めていきたいと思っておりますので、皆様からのご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

また、本県では現在、緊急的な治水対策として取りまとめた水災害対策プロジェクトが進められております。河川改修、河道掘削、内水氾濫対策など、各地域で水災害軽減に向けた取り組みを進めております。こうした取組を各県が短期間で集中して進めるためには、さらなる財源の確保が不可欠であります。国におきましては、第一次国土強靱化実施中期計画に基づき、中長期的な見通しのもと、切れ目ない防災・減災対策を促進していただくことを、心から期待申し上げます。

結びになりますが、本日の大会が実り多いものとなり、また国民生活の安定、安心安全な暮

らしが実現されますことを心より祈念申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。



全国治水期成同盟会連合会
会長 脇 雅史

一言ご挨拶を申し上げます。

本日、第64回東北地方治水大会を開催いたしましたところ、皆様には、多数ご参集いただき、誠にありがとうございます。

このように盛大に大会が挙行できますことは、大変に意義深く、皆様のご支援、ご協力に対して心より感謝を申し上げます。

本年は、梅雨期を含め少雨傾向であったことから東北地方においても北上川水系並びに鳴瀬川水系等において渇水が深刻化しました。

一方、秋田県においては、8月19日からの大雨により、仙北市において、また、9月2日からの大雨においては、能代市並びに北秋田市等において、記録的な降雨となり、河川の氾濫等により、甚大な被害が発生しました。

また、今回の大雨においては、ダムの洪水調節や国土強靱化予算による河川改修等を行った箇所においては、着実に治水効果が発揮され、被害を軽減したという事例も報告されています。

本年の災害により被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

ご承知のとおり、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害から、国民の命と暮らしを守るためには、あらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」の取組を加速化・深化させるとともに、流域のあらゆる関係者が協働し、

流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」を推進していく必要があります。

このような中、6月に閣議決定されました「第1次国土強靱化実施中期計画」につきましては、その事業規模は、今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映することとされております。

しかしながら、昨今の気候変動による災害の激甚化・頻発化や埼玉県八潮市で発生した事故に代表されるインフラの老朽化対策等も踏まえると十分とは言えず、国土交通省においては、必要な予算が確保されるよう、関係省庁と連携しながら、しっかりと検討を進めることとされています。

治水対策の推進のためには、事前防災対策を着実に進めることが緊要であり、必要な予算が継続的かつ安定的に確保され、さらに、治水事業の現場を担う、地方整備局等の計画的な組織及び定員の拡充並びにTEG-FORCEのさらなる体制機能の充実及び強化が図られることが必要です。

全水連といたしましては、国土強靱化が着実に推進されるよう、全国7地方で開催する治水大会を通じ、全国の治水関係者の皆様の意見を集約して参ります。そして、11月11日に治水事業促進全国大会を東京で開催し、皆様の総意を国会並びに政府に要請することとしております。今後とも、ご参集の皆様のご協力を頂き、治水・利水事業促進運動を強力に展開していく所存でありますので、引き続きのご支援・ご協力をお願いいたします。

結びに、東北地方治水大会を開催するに当たり、格別のご高配を賜りました鈴木健太秋田県知事並びに関係の皆様にお礼を申し上げますと共に、本日ご参集の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、挨拶といたします。

■ 来賓祝辞



衆議院議員
福原 淳嗣

第64回東北地方治水大会のご盛会、誠にありがとうございます。

私たち日本を力強く牽引し、まさに国民の生命と財産を守るために昼夜を分かたず尽力されている皆様方に、心深き敬意と感謝を申し上げます。

8月、9月の豪雨被害に関連し、総務省は普通交付税を前倒しして交付し、そのタイミングで国土交通省では、防災・減災対策等強化事業推進費を迅速かつ機動的に予算措置していただきました。

この事業は速やかな効果発現が期待されます。山形県西川町や秋田県能代市においては、その成果が一日も早く望まれるところであり、改めて西村東北地方整備局長には、迅速な予算措置に心から感謝申し上げます。

会場の皆さん、「善く国を治める者は、必ずまず水を治める」という諺があります。これは、今から2千数百年前の古代中国、春秋時代の齊の国の宰相、管仲の言葉とされています。治水事業や治水政策は、常に進化してまいりました。流域治水から今は流域総合水管理、そして本日、高橋先生の言葉にあった自助・共助・公助に「民助」や「コモンズ」を加え、さらに治水事業・治水政策は進化してまいります。

こうした進化していく治水政策を、市町村、県、国が共有することを通じて、新しい街づくり、ひいては新しい令和の国づくりが始まっていくものと確信しております。是非、本日の治水大会の実施を通じ、再び東北から日本の未来

を耕していく時代の契機になりますこと、心からご祈念を申し上げるとともに、本日も参会の皆様のご健勝とさらなるご活躍を心からご祈念を申し上げ、一言私のお祝いの挨拶とさせていただきます。本日の大会のご盛会、誠にありがとうございました。



参議院議員
星 北斗

紹介いただきました、福島県選挙区選出の参議院議員 星 北斗でございます。

私は秋田には浅からぬ縁がありまして、最初のキャリアはここ秋田で出発をさせていただきました。3年間お世話になり、特に福祉保険分野でたくさんの勉強をさせていただき、行政官としてのスタートを切った思い出の地でもあります。そこで今回、東北地方の治水大会が行われると聞いて、居ても立ってもいられず、秋田行きの新幹線に飛び乗ってきたということでございます。

治水の話で私がやっぱり大事だと思っているのは、山自体をどのように管理していくのか。そして、利水と言いますか、水を使うことと、それから海につながるこの水の全体の流れをどのように捉え、そして政策として我が国の豊かな海洋資源も含めて、どうしていくのかということが問われていると思います。

どうしても甚大な災害に目が向き、そこに早く手当てをすることに目が行ってしまい、あるいは急いでしまうところがありますけれども、ここは10年、20年という長い月日をかけて、この変動していく気候状況に備えるとともに、未来の我々の東北地方、そして海につながるま

での全体をしっかりと形作っていく、そういう思いを共有させていただきたいと思っているところであります。

本日お集まりの皆様方が、本日の大会を通じてそれぞれの地域で、そして力を合わせて東北全体として治水対策にしっかり取り組んでいく。そして、ご承知のとおり、国には20兆円強と言われている国土強靱化の予算をきちんと措置していただくとともに、これだけ物価や人件費が上がっている中ですから、それにしっかりと見合う形での手当てをしてもらうこと。そして、それを我々、東北選出の国会議員がしっかりとサポートしていくことが必要であります。

皆様方、どうぞお力をお貸しいただきますことをお願い申し上げまして、私からの祝辞にさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



秋田県議会副議長
島田 薫

ただいまご紹介をいただきました、秋田県議会副議長の島田でございます。

本日、第64回東北地方治水大会が、治水事業関係の皆様が多数ご出席のもと、このように盛大に開催されましたことを、秋田県議会を代表いたしまして、心からお祝いを申し上げます。

また、東北各地からご来県いただきました皆様を心より歓迎申し上げます。秋田は美味しいもの、美味しいお酒がたくさんありますので、是非、堪能していただきたいと思います。

そして、日頃から東北地方の治水事業推進に多大なる御尽力をいただいております皆様方

に、深く敬意を表する次第であります。

近年は、局地的な集中豪雨や台風の影響等により、河川の氾濫や内水氾濫による大規模な水災害が全国で頻発化・激甚化しております。

東北地方においても、本年8月、9月に本県で発生した広範囲な浸水被害をはじめ、住民の生命と財産を脅かす災害が毎年のように発生しています。

こうした自然災害の頻発化・激甚化を鑑みますと、強靱な国土を構築し、住民の安心・安全な暮らしを守るため、これまで以上にスピード感を持って河川改修やダム建設といった治水事業を強力に推進していくことが極めて重要であります。

このような中、東北六県の治水事業に関わる皆様が一堂に会し、広域的な見地から意見発表や活発な議論が行われますことは、大変意義深いことであります。

本大会を契機に、東北地方における治水対策が、一層効果的かつ迅速に促進されますことを大いに期待申し上げます。

本日お集まりの治水事業に関わる皆様におかれましては、地域を越えた連携をさらに深められ、住民の生命と財産を守るための取組に対し、引き続き、なお一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

私ども秋田県議会といたしましても、治水事業の推進とその財源の確保等について、関係機関に強く働き掛けるなど、全力を尽くしてまいる所存であります。

結びに、本大会の開催に御尽力をいただきました皆様に関心より感謝を申し上げますとともに、本大会が実りあるものとなりますこと、そして、本日お集まりの皆様のご健勝と今後のご活躍を心から祈念申し上げ、お祝いの言葉いたします。本日は、誠にありがとうございます。



国土交通省
東北地方整備局長
西村 拓

ただいまご紹介いただきました東北地方整備局長の西村でございます。第64回の東北地方治水大会の開催にあたり、一言挨拶を申し上げます。

まず、福原先生、星先生はじめ、ご列席の皆様におかれましては、日頃から国土交通行政、そして東北地方整備局が進める各種事業の推進につきまして、多大なるご支援、ご協力を賜っておりますことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。また、本大会の開催準備にあたられた秋田県、秋田県河川海岸協会、また日頃よりご支援をいただいております全国治水期成同盟会連合会の皆様に対し、この場をお借りして感謝申し上げます。

さて、ご承知の通り、我が国の国土は自然災害に対して極めて脆弱で、全国各地で水災害が発生していますが、近年では、地球温暖化に伴う気候変動の影響が顕在化し、豪雨災害が激甚化しております。東北地方におきましても、毎年のように記録的な豪雨が発生しており、これまでに行ってきた河川整備の効果が確認されている一方で、令和4年8月の米代川での水災害、令和5年7月の太平川などの氾濫による秋田市街地での大規模な浸水被害、昨年7月の子吉川、最上川などの水災害など、いずれも甚大かつ深刻な被害が発生しております。

今年度におきましても、8月の檜木内川、9月の豪雨により三種川、悪土川などで氾濫被害が発生しております。

国土交通省では、こうした水災害に対処していくため、流域内のあらゆる関係者の皆様にも

協働していただき、流域治水の加速化・深化を進めているところでございます。具体的には、各河川で流域治水プロジェクトを関係者の皆様とともに取りまとめ、国や県においては根幹となる河川やダムの整備を推進するとともに、市町村においてはハザードマップの整備などのソフト対策や、災害リスクを踏まえたまちづくりの工夫などにも取り組んでいただいているところでございます。

東北地方の特徴的な暮らしや、生業に溶け込んだ持続可能な東北版流域治水の実現を目指し、県や市町村の皆様とより一層連携してまいりますので、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、本大会の成功と本日ご列席の皆様方のますますのご健勝、ご活躍を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

■ 座長紹介

ここから先の次第については、秋田県河川海岸協会会長の 齊藤 滋宣 能代市長を座長として進行いたしました。

■ 治水事業概況説明



国土交通省
水管理・国土保全局治水課長
笠井 雅広

「最近の河川行政に関する話題提供」と題して、御説明をいただきました。



国土交通省
東北地方整備局
河川部 河川調査官
小田桐 淳司

「東北地方の河川を取り巻く最近の話題」と題して、御説明をいただきました。

■ 意見発表



秋田市長
沼谷 純

「秋田市の水災害対策について」と題して、意見発表をいただきました。

■ 大会決議



秋田県河川海岸協会副会長
市川 雄次（にかほ市長）

※以下の大会決議案について、承認されました。

社会資本整備の中でも、治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、活力ある社会と安全で安心な国民生活を実現するために、最も根幹となるものであり、計画的かつ着実に実施することが重要である。

平成23年3月11日に東日本大震災が発

生し、東日本の太平洋側沿岸部を中心に未曾有の大災害となったほか、近年、全国各地で、これまで経験したことのないような豪雨が頻発し、深刻な水害によって多くの尊い生命と財産が失われている。

その後、東北地方では、令和元年東日本台風により、多数の地点で観測史上最多雨量を観測し、阿武隈川流域や吉田川などで堤防が決壊するなど甚大な浸水被害が発生した。また、令和2年7月の最上川、令和4年8月の岩木川や中村川、令和5年7月の太平川や馬場目川、令和6年7月の最上川や子吉川など、各地で大雨による大規模な氾濫が発生した。さらに、今年8月から9月にかけての大雨でも、多くの雨量観測所で観測史上1位や月の平年値を上回り、秋田県仙北市の檜木内川など、多数の河川で氾濫が発生するなど、毎年、各地で壊滅的な被害が発生している。

このように、気候変動等に伴い、水害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、今後も、国民の生命・財産を守り、地域経済を支えるためには、既存施設の徹底活用を図りつつ、堤防整備や河道掘削、遊水地、ダムの整備等、抜本的な治水対策を進めていく必要がある。

このため、今年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」により、国民の生命・財産、国家・社会の重要な機能を守るため、事前防災に主眼を置いた治水対策を加速度的に進めていくことが不可欠である。

治水対策を進めるにあたっては、あらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体となった水災害対策や災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組む「流域治水の加速化・深化」を図るため、更なる関係者間の連携や体制強化及び総合的な対策が急務であるほか、水利用・流域環境も含めて一体的に取り組み、それらの効果を最大化する「流域総合水管理」を進めていく必要がある。

このような共通認識のもと、我々東北六県並びに市町村は、多発する自然災害から生命と財産を守り、安全で安心な社会を実現するために、国と連携を図りながら防災・減災のための対策をより強力に推進していく必要がある。

よって、ここに東北地方治水大会を開催し、その総意に基づき、安全で安心な国土づくりと防災・減災のための具体的な取組が推進されるよう、次の事項について国会並びに政府に対し強く要望するものである。

記

- 一 事前防災対策の取組を加速化・深化させるため、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に十分な予算・財源を確保するとともに、資材価格の高騰や災害の発生状況等を踏まえ、機動的・弾力的に対応し、毎年度の予算編成過程で更に事業規模を積み上げていくこと。
- 一 令和元年東日本台風で被災した阿武隈川や吉田川をはじめ、近年の大雨で相次いで被災している東北地方の各河川について、早期復旧を図るとともに、被災した地域で再び同様な災害が生じないよう「再度災害防止対策」を迅速・確実に進めるため、所要の予算を確保すること。
- 一 流域全体で行うハード・ソフト一体となった「流域治水の加速化・深化」のため、国、地方公共団体、企業、住民などあらゆる関係者の連携強化を図るとともに、「流域治水プロジェクト2.0」に基づく取組を継続的に実施するための予算の確保や支援制度の充実を図ること。
- 一 気候変動等に伴う豪雨や渇水の頻発、平均海面水位の上昇や台風の巨大化等に備えた対策を推進するとともに、安定的な水の供給

のため、ダム建設事業やダム再生事業等、水資源開発の推進を図ること。

また、大規模地震に備え、河川堤防等の耐震対策及び津波対策を着実に推進すること。

- 一 治水事業は、浸水被害の軽減やそれに伴う企業立地促進など、ストックとして効果を発現し、生産性の向上に寄与するものであるため、重点的に推進すること。

また、地域の安全を支えている河川管理施設の老朽化に対して計画的に維持管理・更新するなど、持続可能なメンテナンスサイクルを実現するとともに、河川管理施設の遠隔化・自動化を図るなど、DXの推進を図ること。

- 一 東北地方の豊かな自然環境と、河川や水辺の持つ多様な機能を活かし、歴史・風土等に根差した魅力ある河川環境の形成とまちづくりが一体となったかわまちづくりを推進すること。加えて、優れた観光資源となるダム等の既存インフラを地域の活性化に最大限活用すること。

- 一 近年頻発する局地的集中豪雨による水害並びに今後想定されうる大規模地震やそれに伴う津波被害等に的確に対応し、早期復旧、被害拡大防止を図るためには、国による技術的な支援が不可欠であるため、専門的知見や経験を有する TEC-FORCE の更なる機能強化に向け、装備等の充実を図るほか、地方整備局・事務所・出張所の必要な人員を確保するとともに、民間企業や学識経験者との連携を図ること。

さらに、災害対応の担い手である地域建設業の持続・発展に必要な環境整備に努めること。

一 大規模災害の頻発化や東北地方において深刻化している少子高齢化等の様々な変化に応じて、そこに生きる人々の生命、身体及び財産を大雨・洪水等の災害から守る手法の変化も必要であることから、DXの推進による技術の高度化・省力化を加速させるとともに、AI技術の導入やカーボンニュートラルの実現への取組も推進すること。

以上決議する。

令和7年10月9日

第64回東北地方治水大会

■ 次期開催県の決定及び挨拶



青森県県土整備部
河川砂防課長
今井 博之

※次期開催県を青森県に決定し、青森県県土整備部河川砂防課長に御挨拶をいただきました。